



感動できる人生を、
いっしょに。

2025年度第2四半期 業績説明会資料

2025年11月14日
ソニーフィナンシャルグループ株式会社

- ソニーフィナンシャルグループ（SFGI）CFOの早川です。
- 上場後初めての決算発表となりますが、資本市場との対話を重視し経営に活かしていく所存です。よろしくお願いいたします。
- 当社は市場とのコミュニケーションの観点から、従前よりIFRSでの業績を任意開示しており、本日も同会計基準に基づいてご説明します。

注記

ソニーフィナンシャルグループ（以下「ソニーFG」）は、ソニーフィナンシャルグループ株式会社（以下「SFGI」）と、その傘下のソニー生命保険株式会社（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険株式会社（以下「ソニー損保」）及びソニー銀行株式会社（以下「ソニー銀行」）、ソニー・ライフケア株式会社（以下「SLC」）、ソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社（以下「SFV」）ならびにそれらの子会社及び関連会社から構成される金融サービスグループを指します。

SFGI、ソニー生命、ソニー損保及びソニー銀行の業績（連結・単体）は、それぞれ日本の会計基準に準拠して作成しています。なお、本資料では、資本市場における国際的な財務情報の比較可能性の向上及びソニーFGが重視する長期視点での経営に適した経営指標を示す観点から、ソニーFG各社の国際財務報告基準（以下「IFRS会計基準」）にもとづく過去の業績及び将来の目標値を開示していますが、ソニーFGはこれらの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。これらのIFRS会計基準にもとづく開示は、日本の会計基準に則って開示されるSFGI、ソニー生命、ソニー損保及びソニー銀行の経営成績を代替するものではなく、追加的なものとしてご参照ください。

本資料に掲載されている表示単位未満の数値や比率・増減率は、特に記載のない限り、四捨五入又は切り捨てで表示しています。

「ライフブランナー」はソニー生命の登録商標です。その他、本資料に掲載されている会社名・商品名は、ソニーグループ株式会社又はソニーFGの商標又は登録商標です。

本資料に記載している修正純利益は、一時的な損益の影響を含まないことから、事業の持続的な収益力を表すとともに、ソニーFGの投資とそのリターンの循環による中長期での事業拡大をマネジメントの観点から確認できると考えています。これらの経営指標は、IFRS会計基準及び日本の会計基準に則った開示ではありませんが、ソニーFGはこれらの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。修正純利益は、日本の会計基準に則って開示されるSFGI、ソニー生命、ソニー損保及びソニー銀行の経営成績を代替するものではなく、追加的なものとしてご参照ください。

本資料に記載されている、ソニーFGの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通し又は試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーFGの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、ソニーFGが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。ソニーFGはそのような義務を負いません。また、本資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

キーポイント（IFRS会計基準ベース）

1. グループ連結修正純利益*1：459億円

主にソニー生命の修正純利益が減少したことにより、前年同期比23億円（4.8%）減益

修正後見通しに対するFY25.1Hの進捗率は47%、FY25.2Q（3M）の進捗率は26%となり、概ね計画通りに進捗

2. 生命保険事業

引き続き好調な法人分野での新契約獲得により保有契約も堅調に推移

ライフプランナー・代理店サポーターの採用は好調、LPチャネル・代理店チャネルの陣容は順調に拡大

3. 通期見通し：変更なし

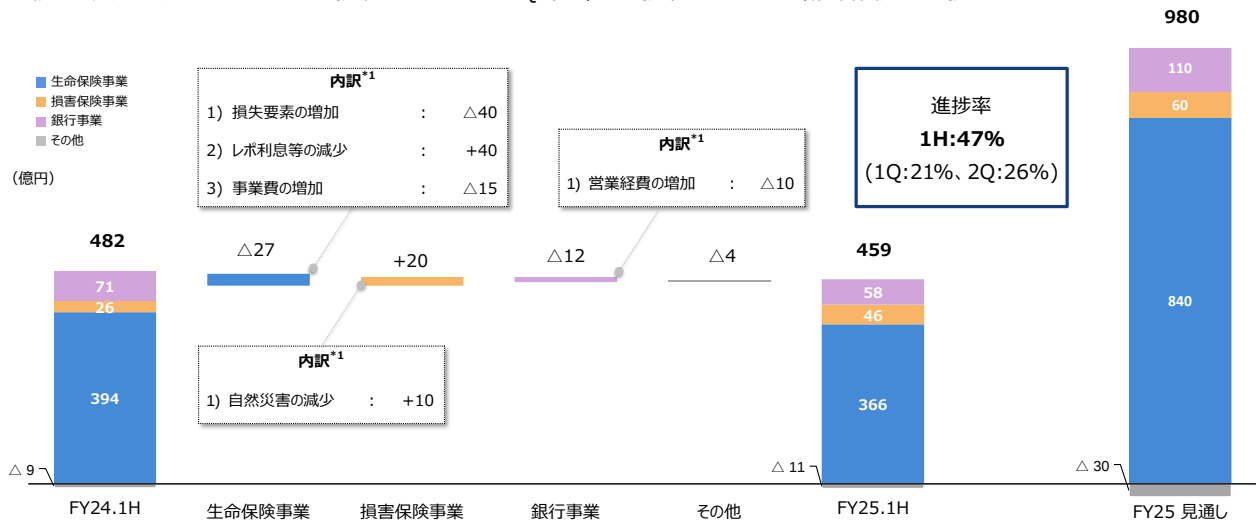
グループ連結修正純利益見通し980億円から変更なし

配当総額250億円（年換算500億円）から変更なし

*1 修正純利益はIFRS会計基準及び日本の会計基準に則った開示ではありませんが、ソニーFGは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。修正純利益の算定式及び調整の詳細についてはP13・14を参照（次頁以降も同じ）

グループ連結修正純利益の状況（IFRS会計基準ベース）

- 損害保険事業において、自然災害の減少等による発生保険金の減少により増益したものの、生命保険事業及び銀行事業の減益により、FY25.1Hの連結修正純利益は459億円（前年同期比△23億円）
- 生命保険事業では、金利上昇に伴うリスク調整や、保険契約の将来キャッシュフロー見積りの変更による損失要素の増加などにより減益
- 修正後見通しに対するFY25.1Hの進捗率は47%、FY25.2Q（3M）の進捗率は26%となり、概ね計画通りに進捗

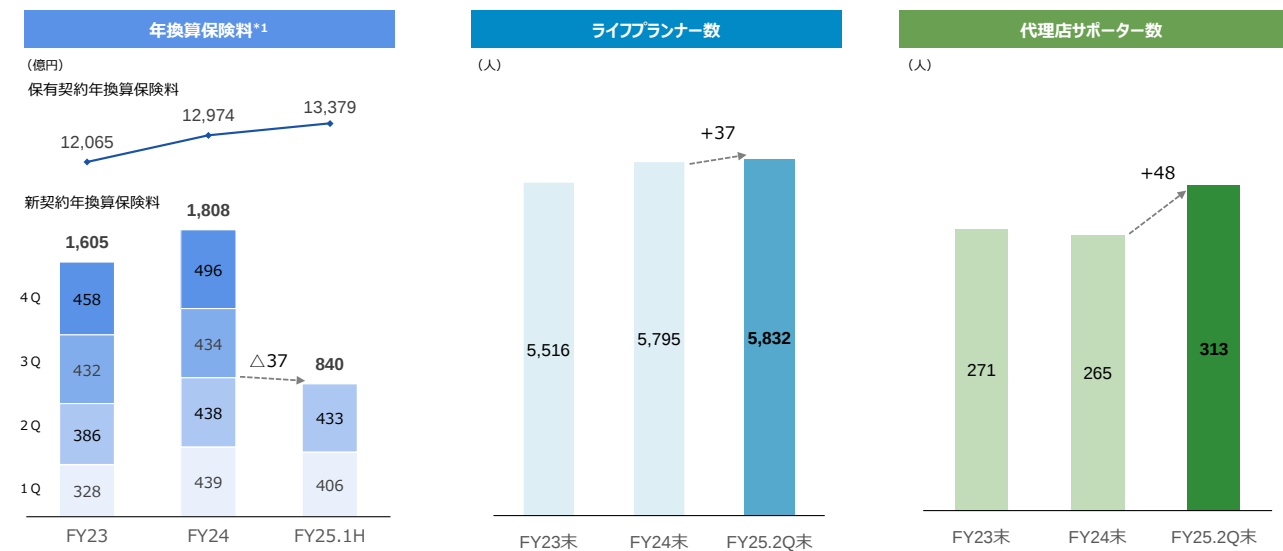


*1 内訳数値は概算値

- 上半期の連結修正純利益は、前年同期比23億円減の459億円となりました。
- ソニー生命の上半期の修正純利益は、IFRS保険会計において求められる、金利上昇に伴うリスク調整や、保険契約の将来キャッシュフロー見積りの変更による損失要素の増加などにより、前年同期比27億円減の366億円となりました。
- なお、四半期ベースでは、当四半期の修正純利益は、主にレボ利息の減少や保険金支払の予実差の改善により、前四半期から53億円増の210億円となりました。
- ソニー損保の上半期の修正純利益は、自然災害損害額の減少などにより、前年同期比20億円増の46億円となりました。
- ソニー銀行の上半期の修正純利益は、システム関連費用など営業経費の増加などにより、12億円減の58億円となりました。

生命保険事業 | FY25.1H業容

- 新契約年換算保険料は前年同期比減少したものの、2Q（3M）では前年並みの水準
- ライフプランナーチャンネルを中心に法人向け販売が堅調に推移し、保有契約年換算保険料は増加
- ライフプランナーや代理店サポーターの採用も順調に推移し、販売チャネルの陣容も拡大

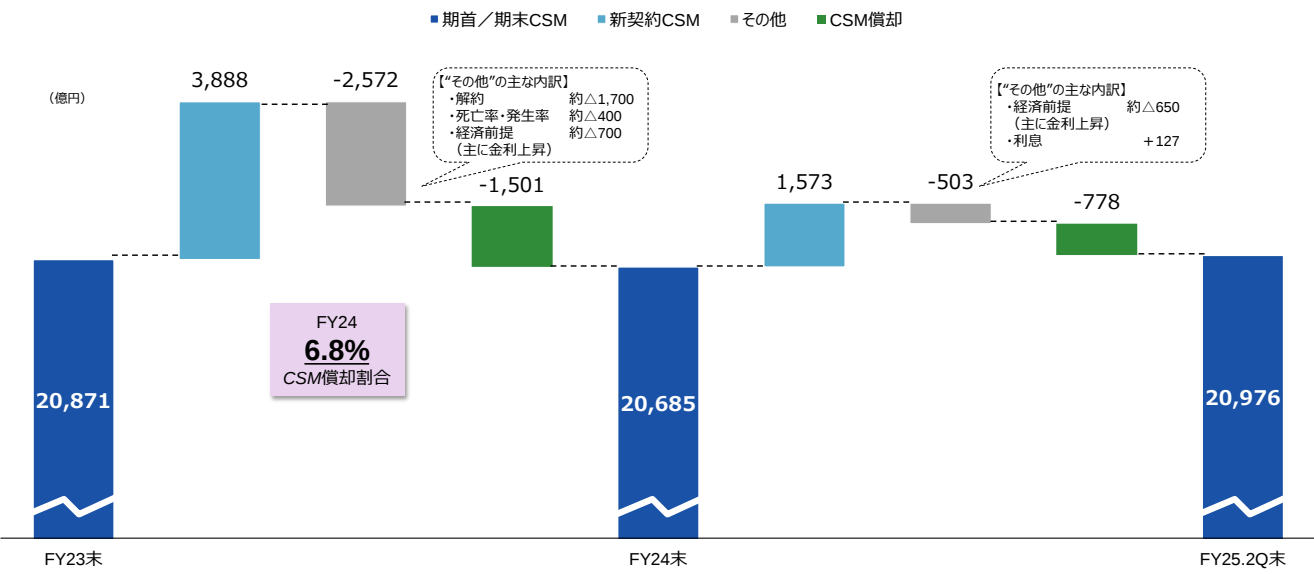


*1 個人保険と個人年金保険の合計

- 次に、グループの中核であるソニー生命の事業概況についてご説明します。
- ソニー生命の新契約獲得は引き続き高い水準で推移しており、当四半期末の保有契約年換算保険料は、前年度末から405億円増の1兆3,379億円となりました。
- 前四半期に若干弱含んだ新契約年換算保険料についても、堅調な法人向け販売が牽引し、当四半期においては前年同期とほぼ同水準まで回復しています。
- 新たな主力商品として7月に投入した収入保障保険の販売も順調であり、資本負荷が低く収益性の高い商品へのシフトが着実に進んでいます。
- ライフプランナー、代理店サポーターの採用も計画を上回って推移しており、販売チャネルの人員拡大も順調に進んでいます。

ソニー生命単体の期首期末における税引前CSM変動内訳（IFRS 会計基準）

- 新契約獲得に伴い新契約CSMは堅調に推移
- 経済前提の変更による影響はあるものの、CSM残高は前年度末比で増加

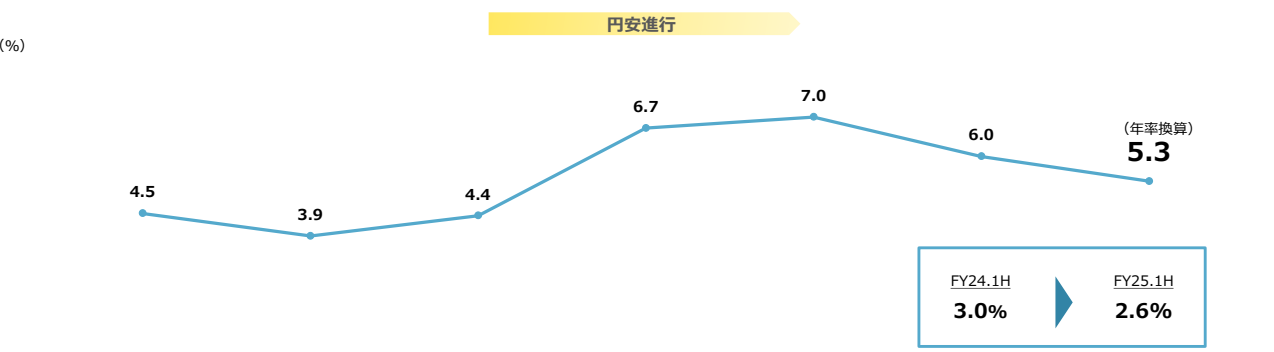


注1：再保険CSMは含まない
注2：2025年度第2四半期よりIFRS会計基準に基づく財務情報について監査法人による任意の監査及びレビューを受けており、2024年度の一部数値を修正のうえ再表示

- 次に、将来利益の源泉である契約上のサービスマージン（CSM）についてご説明します。
- 上半期の新契約CSMは、堅調な営業実績を背景に1,573億円となりました。
- ここから、当期の利益として計上されるCSM償却778億円および金利上昇など経済前提の変更等の影響503億円を控除したCSM残高は、前年度末から291億円増加し2兆976億円となりました。
- 引き続き、新契約の獲得によりCSM残高を着実に積み上げていきます。

生命保険事業 | 解約・失効率

- 急速な円安進行や新商品発売・料率改定などにより、FY22からFY23にかけて解約・失効率が増加したものの、その後は低下傾向に転じている
- ただし、特定の契約グループで損失要素が増減し修正純利益に影響を与える構造となっている



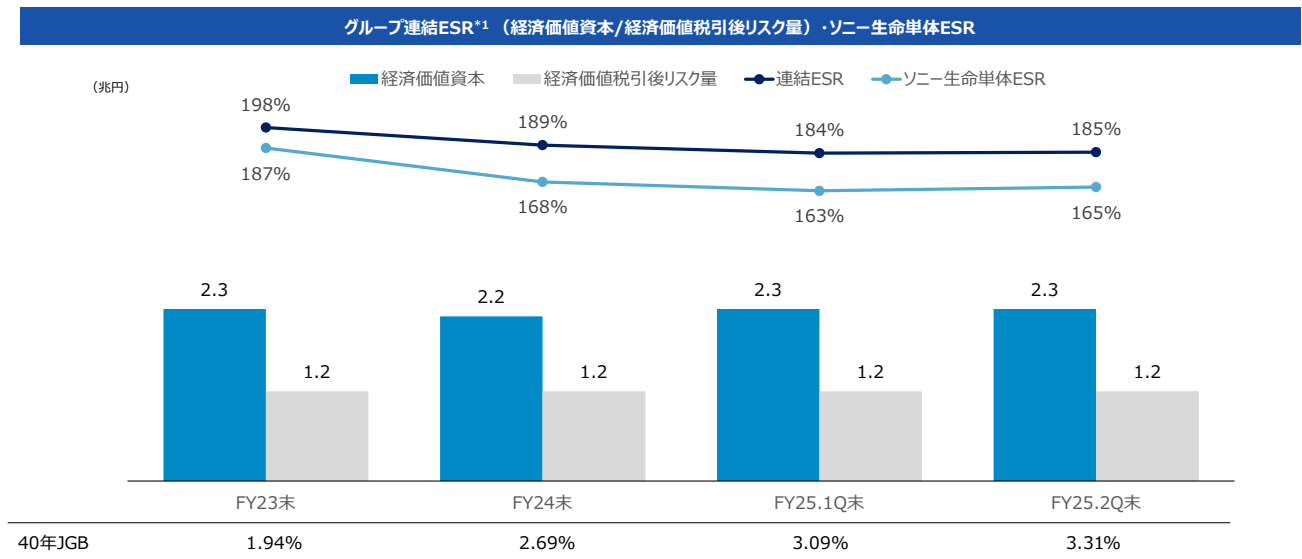
	FY19末	FY20末	FY21末	FY22末	FY23末	FY24末	FY25.2Q末
40年JGB	0.44%	0.69%	0.95%	1.39%	1.94%	2.69%	3.31%
ドル/円	108.83	110.71	122.39	133.53	151.41	149.52	148.88

注：解約・失効率は契約高の減額又は増額、並びに復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率

- こちらは、2019年度以降の解約・失効率の推移となります。
- 2022年度から2023年度にかけて、急激な円安進行による外貨建て保険の解約増加や新商品発売・料率改定などにより解約・失効率が上昇したものの、2024年度以降は改善基調にあり、当上半期の実績は2.6%と、前年同期比で低下しています。
- 一方で、保険種別や契約時期など契約グループ別で見ると、契約から一定期間経過した終身保険や養老保険などの解約や、株価上昇などを受けた変額年金の解約に若干の増加が見られます。
- ソニー生命の強みであるコンサルティングを活かし、これまで終身保険で提供してきた、「保障」と「貯蓄」の二つの機能のアンバンドル化を通じて、商品ミックスの変革を進めつつ、新契約の獲得を推進していきます。
- また、IFRS保険会計の観点では、特定の契約グループで損失要素が増減し修正純利益に影響を与える構造となっていることから、急激な金利上昇や解約を含む保有契約の動向については引き続き注意深く見ていく必要があると考えています。

財務基盤強化に向けた施策

- FY25.1Q末から更に金利が上昇したものの、財務改善施策の効果や新契約の積上げなどにより、FY25.2Q末の連結ESRは185%、ソニー生命単体ESRは165%

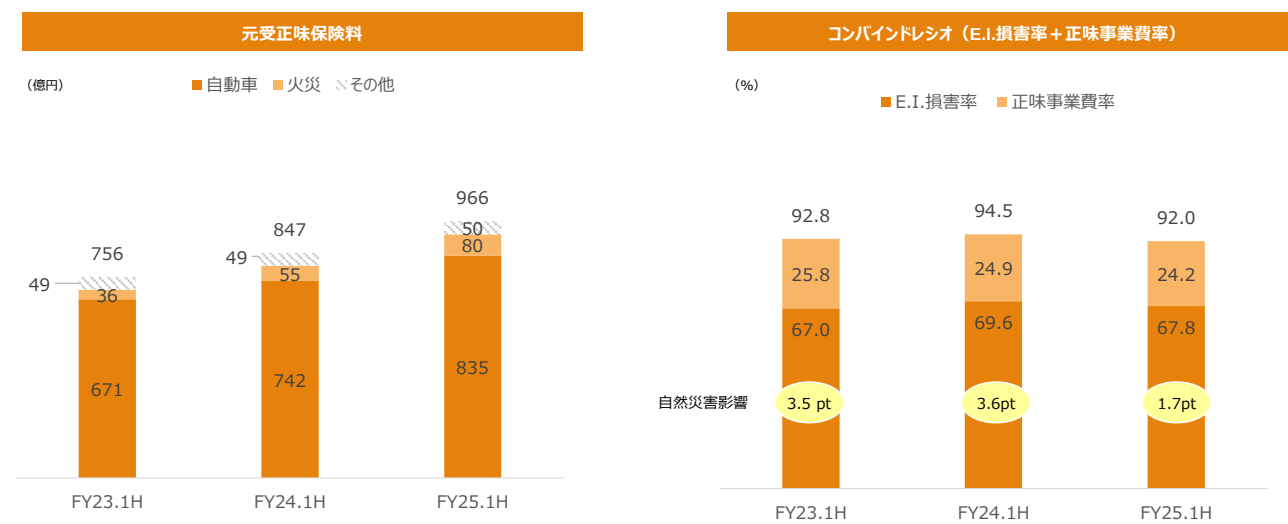


*1 ESRは、経済価値ベースのリスク量に対する経済価値資本（＝経済価値ベースのエンベディット・バリュー＋フュショナル・コスト）の比率。ESRは大局的な経営判断に役立てることを目的に欧州ソルベンシーⅡやICS、国内の経済価値ベースのソルベンシー規制動向等を参考に算出。一部で簡易的な計算方法を採用しており、計算プロセス及び結果の妥当性に関しては、第三者の検証等は受けていないことに留意（次頁以降も同じ）

- 次に、ESRの状況と財務施策の進捗についてご説明します。
- 当四半期末のソニー生命のESRは、金利上昇により6ポイント程度のマイナス影響はあったものの、施策の効果や新契約の積上げなどにより、前四半期末から2ポイント改善し165%となりました。
- 資産の金利感応度が負債の金利感応度を上回るオーバーヘッジの状況を改善するための施策を進めており、前四半期には前倒しでの債券売却やデリバティブ取引の追加実施を行いました。
- 当四半期においては為替ヘッジポジションの見直しを行い、前述したESR改善に加え、米国債レポ残高の削減により下半期以降の収益改善効果も見込んでいます。
- 10月には、保有する米ドル建て平準払い保険の既契約ブロックについて、5割を出再する再保険契約を締結し、取引を完了しています。
- 本取引を通じて、債券売却の効果と併せ、ESRが2ポイント程度改善し、CSM残高も増加する見込みです。
- また、持株会社であるSFGIでは、グループ財務基盤の強化を目的に12月上旬に1,000億円程度の劣後債を発行し、その調達資金の全額をソニー生命への劣後ローン貸付に充当する予定です。これにより、グループ連結、ソニー生命のESRはそれぞれ8ポイント程度改善する見込みです。

損害保険事業 | FY25.1H 業容 (J-GAAP)

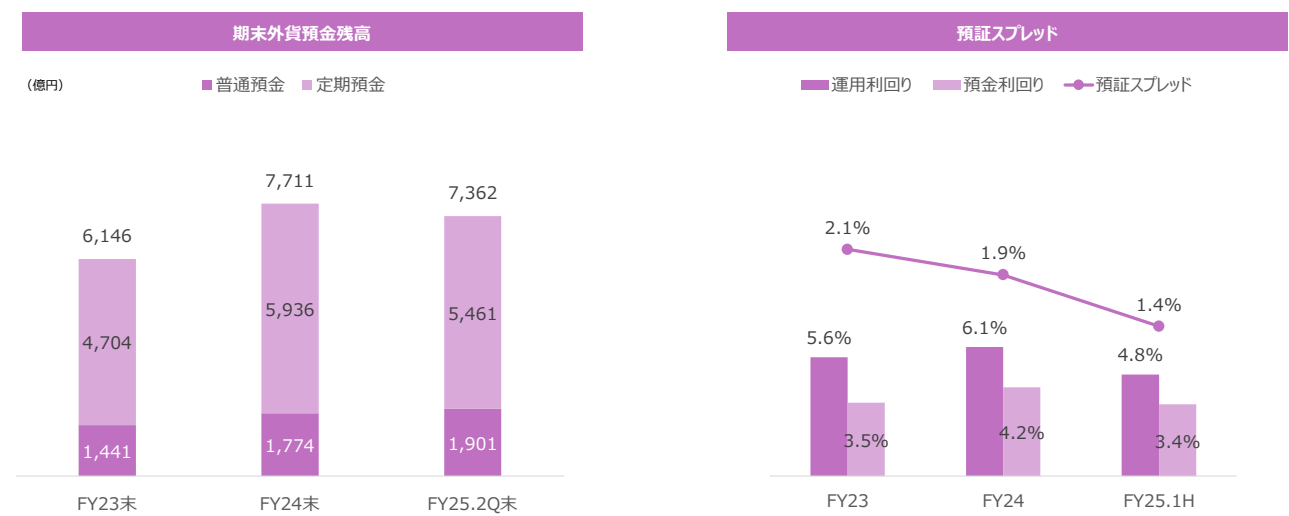
- 自動車保険を中心に元受正味保険料は前年比増加
- E.I.損害率は自然災害影響を大きく受けた前年同期を下回り、コンバインドレシオも92%に低下



- 次に、ソニー損保、ソニー銀行の事業概況についてご説明します。
- ソニー損保では自動車保険の獲得が着実に進捗しており、上半期の元受正味保険料は前年同期から14%増加しています。
- コンバインドレシオについても、自然災害の減少による損害率の低下と事業費コントロールにより、前年同期比2.5ポイント減の92%となりました。
- 2024年7月以降、ダイレクトビジネスの強みを活かし継続的に自動車保険の料率改定を実施していますが、高いブランド力と顧客ニーズを捉えたサービスの向上などにより、営業実績は堅調に推移しています。

銀行事業 | FY25.1H 業容（外貨事業）（J-GAAP）

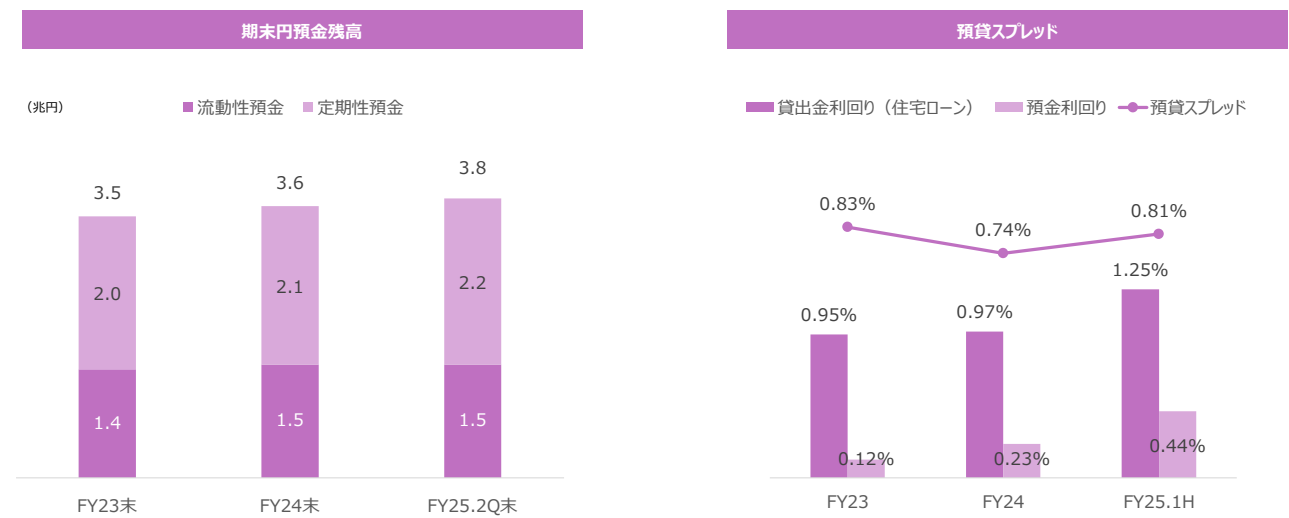
- 外貨預金残高は円安を背景とした利益確定売却（円預金への振替）などによりFY24末比でわずかに減少
- スプレッドは米国金利の低下や外貨預金獲得キャンペーンにより縮小したものの、一定程度の利鞘は底堅く確保



- ソニー銀行では、高水準の外貨預金残高を維持できており、前四半期にキャンペーンにより縮小した利鞘は、堅調な外貨運用実績により、当四半期ではほぼ前年度並みの水準を確保しています。

銀行事業 | FY25.1H 業容（円貨事業）（J-GAAP）

- 預金獲得競争が激化する中、円預金残高は着実に拡大
- 政策金利引上げに伴い預金利回りが上昇するも、住宅ローン金利を引き上げることで利鞘を拡大、適切な利鞘確保を継続



- 円貨事業では、外貨預金売却資金の滞留を含め円預金残高は着実に拡大している一方で、住宅ローンにおける過度な金利競争を回避することで、利鞘の確保に努めています。

FY25通期見通し

- ・ 通期のグループ連結修正純利益見通しは980億円から変更なし
- ・ 期末配当金額についても250億円（年換算500億円）から変更なし
- ・ グループ連結の営業収益見通し1兆円、税引前利益見通し600億円から変更なし（IFRS会計基準）

修正純利益	FY25	FY25		FY25.1H		(参考)
	期初見通し ^{*1}	修正後見通し		実績	進捗率	FY24実績 ^{*2}
(億円)		(8月時点)	(11月時点)			
グループ連結	1,075	980	980	459	47%	613
生命保険事業	930	840	840	366	44%	479
損害保険事業	60	60	60	46	78%	30
銀行事業	110	110	110	58	53%	124

金利前提 (40年JGB)	2.7% (2025年3月末)	3.3% (2025年7月月中旬平均)	3.4% (2025年10月月中旬平均)
------------------	--------------------	------------------------	-------------------------

修正純利益感応度
金利10bp上昇時（概算）
△3億円程度/年

配当金額（期末）	250億円 (年換算500億円)	250億円 (年換算500億円)	変更なし
----------	---------------------	---------------------	------

^{*1} ソニー生命単体から生命保険事業へ表示単位を変更したことにより、ソニーグループの「金融Investor Day」（2025年5月29日開催）で開示した数値と異なります。
^{*2} 2025年度第2四半期よりIFRS会計基準に基づく財務情報について監査法人による任意の監査及びレビューを受けており、2024年度の一部数値を修正のうえ再表示

- ・ 通期のグループ連結修正純利益の見通しは980億円と、前回から変更ありません。
- ・ 連結修正純利益の金利感応度については、日本国債40年物金利の前提を前回の3.3%から10月平均である3.4%に見直したことに加え、当四半期より新たに開始した金利ヘッジの効果を織り込み、金利10bp上昇時にマイナス3億円程度と見込んでいます。
- ・ 当年度の期末配当金額については、250億円から変更ありません。
- ・ 当年度半ばで上場したため半期分の期末配当のみとなりますが、年換算ベースでは500億円となります。
- ・ 自己株式取得については、1,000億円の設定枠に対し、11月14日までの取得実績は414億円となっています。
- ・ 最後に、今回の決算を総括します。
- ・ 前四半期の決算説明においては、金利上昇によるリスク調整を追加で織り込んだことなどにより、通期連結修正純利益の見通しを下方修正しました。
- ・ 当四半期においては、ソニー生命での堅調な新契約獲得など事業面でのモメンタムが回復基調にあることに加え、財務基盤の強化に向けても着実な施策の実行を進めました。
- ・ 一方で、保有契約の動向が修正純利益に影響をもたらし得る構造でもあり、見通し達成に向けて、引き続き緊張感をもって取り組んでいきます。
- ・ 上場後6週間での当社株式売買高の合計は、発行済株式総数の約55%に相当し、エンタテインメント事業などへの関心が高いソニーグループ株式会社の株主構成から、金融事業を嗜好するSFGIの株主構成への移行が進んでいることをポジティブに捉えています。
- ・ 12月1日には上場後初となるIR説明会を開催し、SFGI CEOの遠藤、生命、損保、銀行の各事業責任者とともに、今後の成長戦略などについてご説明します。
- ・ 株主の皆様からのご期待に応えるべく、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。
- ・ 私からの説明は以上です。